

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日  
上場取引所 東

上場会社名 日本航空株式会社  
 コード番号 9201 URL <http://www.jal.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤 祐一郎 TEL 03 (5460) 3068  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	312,035	1.6	36,244	94.6	39,230	131.7	32,610	120.7
27年3月期第1四半期	307,083	4.4	18,624	△15.6	16,933	△14.0	14,778	△19.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 40,878百万円 (140.5%) 27年3月期第1四半期 16,996百万円 (△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	89.96	—
27年3月期第1四半期	40.75	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	1,479,394	800,680	52.6	2,146.94
27年3月期	1,473,354	800,751	52.7	2,142.00

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 778,267百万円 27年3月期 776,475百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	104.00	104.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,328,000	△1.2	172,000	△4.3	169,000	△3.6	144,000	△3.4	397.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無  
 当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	362,704,000株	27年3月期	362,704,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	203,395株	27年3月期	203,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	362,500,605株	27年3月期1Q	362,636,682株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は平成27年7月30日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）（以下、「当第1四半期」）におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調が見られました。海外景気については全般的には回復傾向にありましたが、一部に弱さが見られました。また、このところ旺盛な訪日需要により前年対比で大幅に訪日外客数が増加しました。当社の燃料調達コストに大きな影響を与える原油価格については前年と比較して低水準で推移しましたが、一方為替レートについては円安が進行いたしました。当社はこのような経済状況のもと、平成27年2月18日に発表しましたJALグループ中期経営計画ローリングプラン2015で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、JALフィロソフィと部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当第1四半期における営業収益は3,120億円（前年同期比1.6%増加）、営業費用は2,757億円（前年同期比4.4%減少）となり、営業利益は362億円（前年同期比94.6%増加）、経常利益は392億円（前年同期比131.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は326億円（前年同期比120.7%増加）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## &lt;航空運送事業セグメント&gt;

当第1四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は2,824億円（前年同期比3.0%増加）、営業利益は322億円（前年同期比112.1%増加）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は以下のとおりであります。

## ①国際線

項目	前第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	107,224	109,479	102.1%
有償旅客数 (人)	1,844,514	2,007,367	108.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	8,596,417	9,358,245	108.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	11,728,075	12,007,829	102.4%
有償座席利用率 (%)	73.3	77.9	4.6
貨物収入 (百万円)	14,044	14,766	105.1%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	412,298	451,012	109.4%

国際線旅客においては、日本発業務需要が堅調に推移するとともに中国、東南アジア線を中心として旺盛な訪日需要を取り込んだことで大きく旅客数を伸ばし、旅客収入は前年同期を上回りました。

路線運営面では、2014年度に引き続き、上期ダイヤにおいて成田＝モスクワ線を週3便から週4便へと増便しました。一方で、関西＝ソウル（金浦）線を運休し、変動する需要動向に的確に対応いたしました。

営業面では、海外地区当社ウェブサイトの訪日外国人向け情報案内サイト「JAL Guide to Japan」において、四季折々のイベントや、100以上のお勧め「体験型スポット」等の観光情報コンテンツを追加しました。言語についても英語、中国簡体字、香港繁体字、台湾繁体字に加え、フランス語、ドイツ語、ロシア語に対応し、より多くのお客さまに母国語で日本の魅力を世界に引き続き発信していきます。また、非常に旺盛な需要が続いている中国からの訪日旅客のニーズにお応えするため、中国で旅行検索サービスとして広く利用されている「Qunar.com」を運営するバイドゥ株式会社と業務提携を結び、JALの全フライト情報の検索が可能となり、スムーズな航空券の購入が可能になりました。

商品面では、ボーイング777-300ER型機、ボーイング767-300ER型機に続き、昨年度よりボーイング787型機においても「新・間隔エコノミー」を導入し、成田＝ニューヨーク（JL004/003便）、パリ、ヘルシンキ、デリー線にて運航しております。このエコノミークラスは他航空会社が横9席配列の仕様とする中、座席幅にゆとりのある横8席配列を採用しており、お客様から大変ご好評をいただいております。これらが評価され、世界のエアライナーユーザーが選ぶSKYTRAX社による2015年ワールド・エアライン・アワードで「ベスト・エコノミークラス・エアラインシート」賞を初受賞いたしました。また、2012年7月からサービスを開始している空と地上を繋げる機内インターネット接続サービス「JAL SKY Wi-Fi」は、ボーイング767-300ER型機、787-8型機にも順次導入し、欧米路線に加えて長距離アジア路線へも展開していきます。今後も、お客さまの利便性向上に加えて、新鮮な感動をお届けできるよう、新しいチャレンジを続けてまいります。

以上の結果、当第1四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比2.4%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比8.9%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は77.9%（前年同期比4.6ポイント上昇）、国際旅客収入は1,094億円（前年同期比2.1%増加）となりました。

国際線貨物においては、米国西海岸の港湾問題に起因する日本発北米向け特需が落ち着きを見せる中、レベニューマネジメントの強化により三国間の経由貨物も効率的に取り込むことで着実に需要を確保し収入の最大化に努めました。

商品面では引き続き特殊輸送器材を用いて温度管理輸送を行う「J TEMP<sup>®</sup>」や医薬品輸送に特化した「J SOLUTIONS PHARMA」の取り組みなどを強化いたしました。上記の結果、当第1四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比9.4%の増加となり、収入については前年同期比5.1%増加の147億円となりました。

国際線郵便においては、堅調な個人通販の需要を取り込んだことによりほぼ前年並みの需要を確保いたしました。当第1四半期の輸送実績については郵便トン・キロベースで前年同期比0.2%の減少となり、収入については前年同期比6.7%増加の23億円となりました。

## ②国内線

項目	前第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	105,774	109,900	103.9%
有償旅客数 (人)	7,515,213	7,538,738	100.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	5,654,957	5,663,276	100.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	9,067,991	8,973,528	99.0%
有償座席利用率 (%)	62.4	63.1	0.7
貨物収入 (百万円)	5,788	5,757	99.5%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	82,340	90,328	109.7%

国内線旅客においては、需要喚起を図るとともに需給適合による収益性の向上に努めました。

路線運営面では、羽田＝新千歳、那覇線、伊丹＝新千歳線の増便を実施しました。昨年度から展開している新仕様機材「JAL SKY NEXT」については、羽田空港から各地方を結ぶ路線に加えて、伊丹空港発着路線にも順次拡大しました。また2015年4月より天草エアライン株式会社とのコードシェアを天草＝福岡、熊本線、熊本＝伊丹線の3路線にて開始し、お客さまのさらなる利便性向上により、地域経済への貢献に努めました。

空港サービス面では、簡単・便利・シンプルを実現すべく、「JALスマートスタイル」というコンセプトのもと、カウンターでの待ち時間を少なくし快適に手荷物をお預けいただける「JALエクスプレス・タグサービス」を、2015年3月より羽田空港国内線カウンターにて開始しました。2015年7月からは、羽田空港の保安検査場待ち時間をスマートフォンのアプリでご案内するサービスを開始し、最短時間でご搭乗口までの移動が可能となることにより、お客さまの待ち時間に対するストレス軽減を図ります。伊丹空港では、2015年5月よりスマートフォンやパソコンを無料で充電できる「JAL充電ステーション」を設置し、バッテリー残量を心配することなくご搭乗いただけるサービスを展開しました。

営業面では、ご搭乗75日前までご予約いただける「ウルトラ先得」を新たに設定したことに加えて、ゴールデンウィーク期間には割引運賃の設定便を拡大したことにより、帰省やご旅行などの目的で、多くのお客さまにご利用頂きました。また事前購入型の乗継割引については設定区間を拡充するなどの取り組みを強化し、地域間の交流促進・地方活性化に努めました。航空券と宿泊プランを自由に組み合わせで作る「JALダイナミックパッケージ」については、パソコン・スマートフォンサイトを全面リニューアルいたしました。より見やすく、使いやすい画面デザインへの変更により操作性の向上を追求するとともに、オプションプランを大幅に充実させ、お客さまのご希望に合わせてさまざまなアレンジができるようになりました。またこれまで「出発日3日前まで」としていた予約受付期間を「出発日前日(15時59分)まで」に変更したことにより、急な旅程でもご利用頂けるようになりました。

以上の結果、当第1四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比1.0%の減少、需要は有償旅客キロベースで前年同期比0.1%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は63.1%(前年同期比0.7ポイント上昇)、国内旅客収入は1,099億円(前年同期比3.9%増加)となりました。

国内線貨物においては宅配貨物が堅調に推移したことなどにより、当第1四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比9.7%の増加となりましたが、収入については競争激化などにより前年同期比0.5%減少の57億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりであります。

科目	前第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	構成比 (%)	当第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	107,224	39.1	109,479	38.8	102.1
貨物収入 (百万円)	14,044	5.1	14,766	5.2	105.1
郵便収入 (百万円)	2,195	0.8	2,342	0.8	106.7
手荷物収入 (百万円)	165	0.1	217	0.1	130.9
小計 (百万円)	123,630	45.1	126,805	44.9	102.6
国内線					
旅客収入 (百万円)	105,774	38.6	109,900	38.9	103.9
貨物収入 (百万円)	5,788	2.1	5,757	2.0	99.5
郵便収入 (百万円)	808	0.3	894	0.3	110.6
手荷物収入 (百万円)	55	0.0	66	0.0	119.3
小計 (百万円)	112,427	41.0	116,618	41.3	103.7
国際線・国内線合計 (百万円)	236,057	86.1	243,423	86.2	103.1
その他の収入 (百万円)	38,103	13.9	39,009	13.8	102.4
合計 (百万円)	274,160	100.0	282,433	100.0	103.0

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

## 連結輸送実績

項目	前第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
<b>国際線</b>			
有償旅客数 (人)	1,844,514	2,007,367	108.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	8,596,417	9,358,245	108.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	11,728,075	12,007,829	102.4%
有償座席利用率 (%)	73.3	77.9	4.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	412,298	451,012	109.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	50,336	50,228	99.8%
<b>国内線</b>			
有償旅客数 (人)	7,515,213	7,538,738	100.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	5,654,957	5,663,276	100.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	9,067,991	8,973,528	99.0%
有償座席利用率 (%)	62.4	63.1	0.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	82,340	90,328	109.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	5,586	6,412	114.8%
<b>合計</b>			
有償旅客数 (人)	9,359,727	9,546,105	102.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	14,251,374	15,021,520	105.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	20,796,067	20,981,356	100.9%
有償座席利用率 (%)	68.5	71.6	3.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	494,639	541,340	109.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	55,923	56,640	101.3%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)  
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)、(株)北海道エアシステム  
ただし、前年同期は、  
国際線：日本航空(株)  
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。



## &lt;その他&gt;

その他の事業においても、お客さまの利便性向上を図り、JALグループの企業価値の最大化に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、高品質・高付加価値型商品である「ジャルパックが厳選して贈る いい旅、あたらしい旅。」を「JALマイレージバンク会員限定」で展開するとともに、需要動向に合わせたパンフレット商品と、インターネットを利用した「JALダイナミックパッケージ」などをタイムリーに展開し、増収を図りました。特に「JALダイナミックパッケージ」では、5月にパソコン・スマートフォンサイトの全面リニューアルに加え、レンタカーなど観光素材を組み込んだ商品を新たに展開するなど、利便性の向上に努めました。海外旅行の取扱人数は、円安による販売価格の上昇やヨーロッパ諸国の情勢不安により、前年同期を8.0%下回る5万6千人となりました。国内旅行の取扱人数は、利便性の向上を図ったJALダイナミックパッケージが好調に推移したことにより、前年同期を1.2%上回る55万5千人となりました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は366億円（前年同期比0.2%減少）となりました。

株式会社ジャルカードは、空港での会員獲得活動に加え、インターネットを対象とした効果的な入会キャンペーンを実施するとともに、この4月からはTVミニ番組「旅マイスター」の提供を開始し、ジャルカードブランドの認知度向上・会員数拡大に努めた結果、会員数は平成27年3月末より2万人増の305万人となりました。商品面では6月に、従来のカードに加えて、パイロットになったミッキーマウスのデザインカード「JAL・JCBカード（ディズニー・デザイン）」を発行しました。また、マイルが2倍たまる特約店の拡充、カード利用促進につながる施策にも積極的に取り組んだことで取扱高も堅調に推移しました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は52億円（前年同期比5.2%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末比60億円増加の1兆4,793億円となり、負債は、前期末比61億円増加の6,787億円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前期末とほぼ同額の8,006億円となりました。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

## キャッシュ・フローの状況

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益391億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は903億円（前年同期比283億円の増加）となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△373億円（前年同期比93億円の減少）となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いやリース債務の返済を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△488億円（前年同期比81億円の増加）となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比44億円増加の1,237億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月30日付「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社は配当金総額として、親会社株主に帰属する当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の25%程度を株主の皆さまへの配当に充てる意向としておりますが、平成28年3月期の配当金予想につきましては、業績見通しがより明らかになった段階で随時開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	364,988	351,300
受取手形及び営業未収入金	142,150	143,444
貯蔵品	19,754	20,574
その他	89,379	82,265
貸倒引当金	△817	△683
流動資産合計	615,455	596,901
固定資産		
有形固定資産		
航空機 (純額)	491,295	525,496
その他 (純額)	147,962	140,579
有形固定資産合計	639,258	666,076
無形固定資産	63,174	66,613
投資その他の資産	155,466	149,802
固定資産合計	857,899	882,492
資産合計	1,473,354	1,479,394

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	144,846	140,256
短期借入金	106	82
1年内返済予定の長期借入金	7,807	9,656
リース債務	25,123	21,110
割賦未払金	174	175
引当金	3,889	3,889
その他	191,126	215,170
流動負債合計	373,074	390,342
固定負債		
長期借入金	43,809	41,653
リース債務	22,548	18,142
長期割賦未払金	1,025	981
退職給付に係る負債	191,635	189,644
引当金	5,858	5,934
その他	34,651	32,014
固定負債合計	299,528	288,371
負債合計	672,603	678,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,042	183,042
利益剰余金	421,137	416,065
自己株式	△538	△538
株主資本合計	784,992	779,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,334	23,853
繰延ヘッジ損益	△15,612	△8,733
為替換算調整勘定	△4,101	△3,972
退職給付に係る調整累計額	△13,136	△12,801
その他の包括利益累計額合計	△8,516	△1,653
非支配株主持分	24,275	22,413
純資産合計	800,751	800,680
負債純資産合計	1,473,354	1,479,394

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	307,083	312,035
事業費	245,542	229,672
営業総利益	61,541	82,362
販売費及び一般管理費	42,917	46,117
営業利益	18,624	36,244
営業外収益		
受取利息及び配当金	506	1,041
航空機材売却益	1,527	3,472
その他	344	794
営業外収益合計	2,377	5,308
営業外費用		
支払利息	460	334
航空機材処分損	1,386	567
持分法による投資損失	1,081	872
その他	1,140	547
営業外費用合計	4,068	2,322
経常利益	16,933	39,230
特別利益		
固定資産売却益	1	47
負ののれん発生益	—	38
補助金収入	—	36
受取補償金	564	—
その他	72	3
特別利益合計	637	125
特別損失		
独禁法関連引当金繰入額	37	76
固定資産処分損	17	45
その他	4	60
特別損失合計	60	181
税金等調整前四半期純利益	17,511	39,173
法人税等	1,911	5,196
四半期純利益	15,599	33,977
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,778	32,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	821	1,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,547	△486
繰延ヘッジ損益	△508	6,913
為替換算調整勘定	△204	101
退職給付に係る調整額	525	329
持分法適用会社に対する持分相当額	35	42
その他の包括利益合計	1,396	6,900
四半期包括利益	16,996	40,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,206	39,473
非支配株主に係る四半期包括利益	790	1,405

## (3) &lt;要約&gt;四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	61,956	90,342
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,672	△37,336
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,705	△48,846
IV. 現金及び現金同等物の四半期末残高	129,682	123,762
※1 うち、減価償却費	21,350	21,502

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	348,486百万円	351,300百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△218,803	△227,537
現金及び現金同等物	129,682	123,762

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	248,119	58,964	307,083	—	307,083
② セグメント間の内部売上高又は振替高	26,041	7,791	33,833	△33,833	—
計	274,160	66,756	340,917	△33,833	307,083
セグメント利益	15,202	3,951	19,153	△529	18,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	258,317	53,717	312,035	—	312,035
② セグメント間の内部売上高又は振替高	24,115	6,697	30,813	△30,813	—
計	282,433	60,414	342,848	△30,813	312,035
セグメント利益	32,245	3,990	36,235	8	36,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。